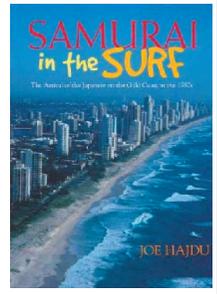


REVIEW ESSAY

Joe Hajdu. 2005.

Samurai in the Surf: The Arrival of the Japanese on the Gold Coast in the 1980s.

Pandanus Books, Canberra.



グローバルとローカルの交錯する「場」としての ゴールドコースト

— *Samurai in the Surf* (『波に乗るサムライ』) からの視座—

小野塚 和人

1. 問題の所在

波に乗るサムライたち。バブルという波に乗りながら、現地の日本人、進出した日本企業は何を見たのか。波にのまれる町、ゴールドコーストの住民は何を経験したのか。日本という国外からの勢力の到来に代表されるグローバル化の渦中で、町と住民の生活がいかなる変容を遂げていったのか。海外からの勢力が到来する中で、地元のステイホルダーたち（住民、地主、政治家、開発業者ら）、州政府や連邦政府が、いかなる行動に出て行ったのか。街に五つ星ホテルが建ち並び、日本人が豪華な饗宴に贅を尽くす。そのような日本人とは何者であったのか。誰が投資を行ったのか。その背景にはいかなる要因があったのか。なぜゴールドコーストが日本人にとって、魅力ある投資対象となったのか。地球規模の社会変動に向けた勢力と地元住民と

の間での社会交流が、いかにして都市の景観に現れていくのか。*Samurai in the Surf* (『波に乗るサムライ』) において、軽妙な筆致で展開されるのは、日本においてしばしば流通する、動物と自然、資源の国などといったステレオタイプを越えた、オーストラリア（以下、豪州とする）社会の姿である。

著者 Joseph Hajdu は、豪州南部の都市メルボルンに位置するディーキン大学にて教鞭を執る、レバノン系移民の研究者である。著者はこれまで、Hajdu(1994) においては、豪州南部の主要都市であるシドニーやメルボルンにて、アジアからの資本の到来が、如何に町の景観と土地利用に変化をもたらしてきたかを、不動産分野における海外からの投資を軸に考察を行っている。また、Hajdu(1999) では、ゴールドコーストの開発の歴史的展開と、特に 1980 年代後半での急速な投資が街に生んだ変化が描写され、著者

が得意とする地図を用いたアジア資本による街の「占領」に関する変遷の考察が展開されている。いずれも都市社会学や人文地理学の視点に依拠しながら、聞き取り調査と新聞記事検討を軸として、論考が進められている。

1980年代後半に日本国内にて発生したバブル経済における日本企業の海外への直接投資は、海外諸国の現地社会の編成に一定のインパクトを与えた。その事例は枚挙にいとまがない。もっとも著名な事例は、ニューヨークにおけるロックフェラーセンターの買収であろう。この時期においては、「円による第三次世界大戦」という表現が一部の論者の間に用いられ、日本企業があたかも世界の覇権国として、21世紀を支配するかのような言説さえ生まれた（代表的な論考に Burnstein 1988）。一連の議論においては、アメリカやヨーロッパ諸国、環太平洋地域の島嶼部が考察の主たる対象であり、豪州社会におけるそのインパクトが取り上げられることは必ずしも多くはなかった¹。

1980年代の後半にかけて日本資本によって造成されたリゾート地には、環太平洋地域を中心として、ハワイやグアム、サイパンなどが想起される。そのような観光地は、これまで数多くの考察の対象となってきた。しかし、観光開発の過程の考察において、精密なフィールド調査に立脚し、具体的な場所における個人レベルの行動や思想にまで議論を深めていった考察はほぼ存在しないと見て良い。そのなかで本書は、精緻なフィールド調査によって現地社会での多様性が記述されており、グローバルな社会変動の中での具体的な場所における変化を実証的に考察した類い稀な成果である。同時に、観光に関連した社会変動を題材としながら、豪州社会における多様な他者の流入の中での現地住民の

自己認識 (self-identification) の問題、レイシズムの問題に踏み込んでいるなど、新しい観点を多く含んでいる。

本書は豪州国内の読者を主として念頭に置いているため、ゴールドコーストとその位置するクインズランド州（以下、QLD州とする）に関する考察の意義の説明が存在しない。豪州社会は、ヨーロッパに起源を持つ近代社会としての歴史が200年程度と浅く、観光地としての歴史も短い。そのなかでも、豪州東岸の中間に位置するゴールドコーストは、シドニーやメルボルン、キャンベラといった主要都市の位置する南部地域の住民にとっての国内向けの観光地であり、必ずしも歴史的に海外からの訪問客を惹きつけてきたわけではなかった。ヨーロッパ諸国が陸続きであり、その近接性が歴史的に人の往来をもたらし続けてきたのに対し、豪州社会は地球の反対側に存在し、所得水準の高い国家からは隔離されてきた。ヨーロッパ社会には、豪州のような地中海性気候、あるいは温暖なリゾート地はすでにヨーロッパ南部に存在するため、地球の反対側に位置する豪州を訪れる必要もなく、実際に足を運んだのは少数であった。豪州社会が世界各国と本格的につながれるようになり、人の往来が拡大するのは、航空輸送の拡大と軌を一にする。従って、豪州社会、特にゴールドコーストの位置するQLD州は、世界レベルでの投機資金の流れ、あるいはグローバル化といった国外からの勢力の影響を他の欧米諸国よりも強く受ける。

このような背景を鑑みると、ゴールドコーストの位置するQLD州の観光に関連した社会変動の持つ意義と特長は、第一に、ヨーロッパ的な社会の辺境において、アジアとの関係性においてリゾート開発が行われたこと、第二に、短期間に町が急速な変化を遂げていることから、町や産業の

変化の割合が豪州国内外の他の場所よりも高いこと、第三に、開発当初から国外（特に日本）の観光客誘致を主眼に置いてきたこと、にあると評者は考える。本書が示すように、ゴールドコーストは、1980年代半ばから突如として日本からの投資が襲来し、かつての国内向けの小さな観光地がマスツーリズムにおける「リゾート地」へと急速に変化を遂げていった。ヨーロッパ的な社会の辺境において、リゾート地としての歴史が存在しない場所で、当初から国外の観光客を誘致することを主眼に置いたリゾート開発の事例は少ない。ゴールドコーストの位置するQLD州における観光開発を考察する意義はこの点に存在する。本書はこのようなゴールドコーストの急速な社会変化を精密に分析する論考である。

本稿では、本書の持つ可能性と魅力を考察し、新たな問題提起を行う。多様な意義を持ち、読者にあらゆる想像力をかき立てる本書は、豪州国外の読者にその存在が知られることは少なかった。本稿では、第二節にて、本書の構成と概要を紹介する。第三節では、本書の持つ意義と問題点を論評する。本書の意義は、第一に、観光に関連した社会変動から、豪州社会における多様な他者の流入の中での現地住民の自己認識の問題、レイシズムの問題に踏み込んでおり、観光を題材とした研究の新たな形を示している点、第二に、日本という勢力の到来の中での地元社会での社会変動を実証的に記し、地元の推進派／反対派など「普通の人々」である地元住民のなす多様性を描いたことで、グローバリゼーション研究としての高い価値を有している点、にあることを示す。第四節では、観光を題材とした研究と、グローバリゼーション研究の観点から、本書のインプリケーションとさらなる研究の見通しを評者の研究と関連させながら考察する。

2. 本書の構成と概要

まず、本書は以下の構成をとっている：

第1章：日本とバブル経済の形成 (Japan and the Creation of its Bubble Economy)

第2章：オーストラリア：おトクなサンシャイン、おトクな広大空間 (Australia... So Much Sunshine... So Much Space... So Cheap)

第3章：日本人投資家：ゴールドコーストでお好きにどうぞ (Japanese Investors: Doing it Their Way on the Gold Coast)

第4章：日本人投資家：企業幹部からポップスターまで (Japanese Investors: From Company Executives to Pop Stars)

第5章：ゴールドコーストの管理者と仲介人：日本人投資家とのつながり構築 (The Gold Coast Gatekeepers and Intermediaries: Help Given to Bond with Japanese Buyers)

第6章：ゴールドコーストの日本人：ポストモダンなけばけばしさ、パッケージ化された土地と、ベイルートの景観 (The Gold Coast of the Japanese: Postmodern Glitz, Packaged Landscapes and the Beirut look)

第7章：円が買った国民の怒り (Yen Power Stirs National Angst)

第8章：政府に饗される、公共の圧力、利害、思想 (Governments Buffeted by Cross-currents of Public Pressure, Interests and Ideologies)

第9章：補遺：バブル崩壊 (Postscript: the Bubble Bursts)

本書では、ゴールドコーストにおける日本企業の投資を考察するにあたり、日本社会側の投資の促進に向けた歴史的な背景が第一章におい

て説明される。ここでは、終戦から高度経済成長への日本社会の経た変化が素描され、プラザ合意による円高、バブル景気による株価の急上昇が説明される。そこから、そのようにして生まれた過剰な資本が如何にして吸収されようとしていったかが示される。ここから派生したいわゆる「金余り」現象は、芸術品市場にも向かったという。一時期は、日本企業が、世界の一級の美術品を買い占める現象も起こった。ただ、それ以上に過剰資本の吸収に向けられたのは、土地と不動産であった。McCormack (1996) を引用しながら、著者は、日本人の間には土地に対する「封建制的な感情、独特な忠誠心」が存在したことを指摘する (p.18)。金融機関は土地を担保として資金を次々に放出していった。日本企業や個人投資家にとっては借入金を元手に土地や建造物を入手し、その借入金で得た土地や建造物を担保として次々に資金を調達できるという状況がつくられていった。

リゾートの造成に向けた動きは、日本政府が過大な労働時間と貿易黒字に対して批判を受けていたことから、その対策として活性化していったとされる (p.20)。その動きを受けて「リゾート法 (総合保養地域整備法)」(1987年) が制定された。日本全国に拡大したリゾート熱 (resort fever) は、「リゾート法」制定以前の東京ディズニーランドの開業 (1983年) から端を発し、拡大していったという。ただし、そこで展開されたのは、ゴルフコース、ホテル (コンドミニウム) 群、スキー場またはマリナーという、通り一遍の開発計画の乱立であった。

このようなリゾート熱は、海外にも拡大していった。リゾート開発は冒頭に言及した海外でのオフィスビル等の不動産物件買取とも並行し、東南アジアでもタイやマレーシアで急速なゴル

フ場建設が進んでいった (p.23)。豪州の現地関係者からすれば、日本企業は高額な不動産物件を、「靴を買うのと同じくらい」の勢いで次々と買取し、その様子は「帝国主義を想起させるかのようにであった」という (p.24)。海外の土地は、日本国内と比較すれば格段に安価であり、経済的な機会と新たなライフスタイルを求めて、日本人は南へと向かっていったとされる (p.27)。

その投資先としてのゴールドコーストが、日本人の目に如何に映っていたのかが、第二章の主題となる。ここでは、現地在住の日本人を代表する人物数人が語るという形式で、彼 (女) らにとってのゴールドコースト像が描写される。日本で離婚を経験し、移住した男性、そして現地人男性と結婚し、通訳として活動する女性らが登場する。日本からのゴールドコーストへの移民は増加の一途をたどり、1981年において203人であったゴールドコーストの日本人人口は、1991年の2448人を経て、1992年には3000人を突破した (p.36)。一連のインタビュー調査の紹介の後、著者は日本人と日本企業を投資行動へと向かわせた要因を次のように要約する：

日本人と日本企業の代表は、広い国土、晴天の続く気候、そして、ストレスの少ない社会環境に加えて、より有利な経済的機会を求めてやってきたのである。つまり、オーストラリアの環境 (自然環境と社会環境—評者) の魅力は、経済的な有利さと関係づけられていたのである。日本人投資家と日本企業の一部は、ハワイやカリフォルニアでの投資経験に影響されていたことは間違いないが、彼らにとって、オーストラリアは広大な土地と成長市場を有し、かつ、アジア人にもオープンな社会であると見なされた。ゴールドコーストにおける五つ星ホテルに代表されるハイエン

ドな観光施設の不在は、彼らにとっては、大きなチャンスとして映ったのである。(p.40)

さらに、このような日本人投資家、日本企業による不動産物件の買収の動機は経済的な要因だけでは説明しきれないとし、著者は以下のように論考を進める：

日本人たちは海外での不動産資産を、たんに利益追求のためだけでなく、所有者の社会的地位と成功の象徴として機能させたがっていた。＜中略＞日本人は親族、関係団体からの評判を常に気に掛け、伝統的にも集団志向であり続けている。そして、競争倫理は集団を通じて現出すると、日本の識者は論じている。＜中略＞従って、不動産投資では経済的な条件よりも、競争相手の間に名誉心を獲得することがより重要であるかのようであった。＜中略＞ゴールドコーストの不動産業者とコンサルタントは、日本企業が何の市場調査をすることもなく投資の決断をしていったことに、驚きを隠せなかった。(p.48)

著者はゴールドコーストを既に去った日本人への聞き取りを行っておらず、ゴールドコーストに残った日本人の聞き取りから結論を下している。しかし、そのようなゴールドコーストに住み着いた日本人たちからすれば、ゴールドコーストへの日本人の進出の要因には、広大な国土、不動産物件の生むビジネスチャンス、穏やかな気候、日本での社会的な束縛からの解放、さらには投資家の虚栄心、集団主義と横並び志向が挙げられるとする。ゴールドコーストの物件や土地は、東京のそれと比較すれば、四分の一から三分の一程度の価格で入手できたという (p.40)。また著者は、日本企業の豪州での投資を考えるにあたっては、「日本政府と企業との強い関係」すなわち「投資を促進

して、生産と輸出をより増大させるための国家的戦略」を考慮する必要があるとする。日本企業からすれば「豪州における投資に関する政府の対応やそれに対する関係者の決断がその場その場で決まっていくことは、不可思議なことに思われた」という (pp.40-1)。

第三章と第四章では、ゴールドコーストにおいて実際に活動した日本企業、そして日本人投資家の活動が描写される。これまで先行する成果やデータが全くない中で、著者は地道な新聞記事検討と著者自身の足で、これらの章の論考を構築している。まず第三章は、ゴールドコーストにおいて早期に大規模投資を行った日本企業三社、すなわち、仲村渠千鶴子率いるマルコ・オーストラリア (Maruko Australia)、横山修二率いる大京、高橋治則率いる E.I.E の三社が紹介される。第一に、マルコ・オーストラリアはリバージロイヤル (Rivage Royale) といった、大規模な高級マンション群を管理する。同社は豪州の広大な空間と晴天の続く恵まれた気候をキーワードとして日本人の顧客を獲得し、事業を拡大していったとしてその事業の展開の様子が描かれる。第二に、大京は日本国内では 1980 年代に「ライオンズマンション」分譲事業で成功を収め、国内外のリゾート開発事業にも乗り出していったとする。大京は高級ホテルとゴルフ場の建設に加え、ゴルフトーナメントなどの大規模イベントを現地で主催した²。第三に、E.I.E はグアムやタヒチといった環太平洋諸地域にリゾート地を次々と開発していき、ゴールドコーストにおいても、ゴルフ場を中心とした総合リゾートである「サンクチュアリコブ (Sanctuary Cove)」を建設し、運営していった³。その先駆的な役割を果たした三社の次に参入した企業や個人の活動が第四章において記されている。ここでは松下興産、三井グループ、東洋綿花、

全日空、日本航空、駿台グループ、矢沢永吉、など多様な企業や人物が紹介され、彼らのもくろんだりリゾート開発や不動産開発事業が紹介される。

日豪間におけるビジネス慣行は必ずしも同一ではない。第五章では、そのような日豪間のビジネス文化の相違、日本企業と豪州の開発関係者双方との間での食い違い、そして、日本企業側の意図せざる行動が述べられる。特に本章では、日本人投資家と日本企業からの投資に対して、現地社会で仲介役あるいは管理者となった人々に注目しながら、異質な他者同士の出会いがインタビュー調査をもとに記述される⁴。ここでは以下の組織が紹介される。第一は、QLD州政府である。同州政府東京事業所は、同州内の不動産業者の訪日を支援し、日本の有力企業への商談に同行し、開発事業の正当性を確約する役割を果たした。第二は、日本国内の金融機関である。当時の大規模な融資がなくては、日本からの投資は実現しなかった点から、仲介役的要素として取り上げられている。第三は、地元の建設業・不動産業者である。ここではゴールドコーストの数ある不動産業者のなかで最も目立った活動を見せたマックス・クリスマス (Max Christmas) へのライフストーリーを含めたインタビュー成果が要約されている。クリスマスは他の同業者の誰よりも早く訪日し、三菱グループや松下興産と密接な関係を取り結んでいった。この他にも、建築デザイナーであるデス・ブルックス (Des Brooks)、デベロッパであるPRDリアルティ (PRD Realty) といった企業が紹介される。ここで著者は改めて、豪州国内では「(値引きを含めた一評者) 交渉とタイミング、有能なエージェント」と「個人ベース」での決断が不動産物件の決済においては問題となる一方、日本企業の側は、豪州人の視点からすれば、「縦割り」で、集団で決断」するため、「変化があったときの対

応が遅かった」とする (p.113)。そして、現地関係者からすれば、日本人は、値引きも交渉もセカンドオピニオンを求めることもなく、言い値のままに購入を決断していったと強調している。

このような投資行動の結果、街はいかなる変化を遂げたのか。第六章では、著者が観光ガイドとなり、街を案内する内容となっている。本章では、第二章から第五章にかけて紹介された企業や諸個人による開発物件の描写に加え、バブル崩壊による建設事業の中断の結果、市街地に「ベイルートの街のように」点在する空き地にいかなる計画が存在したかが紹介される。QLD州現地の土地所有者にとって、高額な値段で土地を次々に買収していく日本企業や個人投資家の行動は、短期的に大きな利得をもたらした。一連のリゾート開発の結果、サーファーズパラダイスの中心部においては、およそ3000件もの住宅が取り壊され、住民は他の場所へと移住したという (p.132)。このような街の変化はサーファーズパラダイスだけでなく、南部のマイアミビーチといった場所にも拡大していった。しかし、バブル崩壊による建設計画の中断により、土地の買収がなされながらも、建設事業が執行されないままの更地が広がるという事態が生じていった。

そのような日本企業への活動に対して、一部の住民は異議を申し立てていった。その様子の描写が第七章の主題となる。ここで中心的役割を果たしたのは、ゴールドコーストにて中小規模の建築業を営んでいたブルース・ホワイトサイド (Bruce Whiteside) である。ある日、ホワイトサイドがアパートを建築していた際、黒服を着た日本人が近隣の家を指さしながら視察を行っていたという。数日後、ホワイトサイドは、自らが建設中の複数の物件が、日本企業のマン

ション建築区画として買収され、取り壊されるという事態に陥った (p.147)。ホワイトサイドは、その怒りを地元紙 *Gold Coast Bulletin* に投稿し、一連の投書は地元住民を数千人集めた体育館での集会、そしてハートオブネイション (Heart of a Nation) の結成へと結実していった。本章ではホワイトサイドへのインタビューを中心軸に据え、かつ、親アジア派としてメディアに登場したマックス・クリスマスら不動産業界に従事する者たちと対比させながら、アジア人である日本人が自らの土地を乗っ取るという恐怖感、そして、人種差別意識を含んだ現地のアジア人移民に対する態度が描写される。

豪州社会にとっては、歴史的に日本は領土を乗っ取る脅威として表象され、第二次大戦時における北部地域の爆撃は、その脅威の体現であった。ホワイトサイドら反対勢力に賛同した一部の人々からすれば、第二次大戦中の豪州本土への爆撃はアジアによる「侵略」の単なる序曲に過ぎなかった。彼らからすれば、1980年代の投資の波は、平和な手段を用いて豪州を乗っ取る手段として認識された (p.151-3)。結果として、一部の豪州人の間にパラノイアが引き起こされていった。日本からの観光に関連した投資は単なる経済的な議論にとどまらず、当時の「オーストラリアのアジア化 (Asianisation of Australia)」という言説のもとでの国の将来を案じる論争へとつながっていった (p.159-67)。ヨーロッパ社会の一員としての豪州は、近隣するアジア諸国と如何にして今後付き合っていくのか。新聞メディアを中心にその論争は拡大していった。

そのような日本からの投資の襲来と反対運動の発生という事態に対し、政府レベル (連邦政府とQLD州政府) ではいかなる対応があったのか、第八章におけるテーマとなる。連邦政府は豪

州の「国益」と国民感情の懐柔との板挟みの中で、対応を迫られることとなった (p.177)。時の首相ボブ・ホーク (Bob Hawke)、そして、蔵相ポール・キーティング (Paul Keating) は、ともに「オーストラリアのアジア化」を推し進めたといわれる。そもそも豪州社会において、海外からの直接投資と間接投資を監視するシステムは、この1980年代後半の日本企業からの急速な投資の中で、ようやく構築される契機をつかんだ。それまでは、豪州各政府は海外からの投資を記録することもなく放置していたのである。規模の経済が機能しない豪州社会において、海外からの投資は経済成長を常にもたらすものであり、その価値を疑う必要はなかった。しかし、日本からの不動産投資は地価高騰を引き起こし、現地住民の住宅取得を困難にさせた地域を生じさせた。それとともに、連邦政府はホワイトサイド率いる反対運動や各地の環境保護運動にも直面し、それにも対応を迫られることとなった。当時の竹下登首相がブリスベン万博の視察のために訪豪した際、一部住民は日本からの投資に対する豪州政府関係者による抗議を期待していた。しかし、一部住民の期待に反し、実際には首相ホークは投資への歓迎を表明し、反対運動に関して日本側への謝罪を表明するありさまであった (p.181)。

また、QLD州政府においても、状況は同じであった。日本からの投資と開発事業を強硬に推進した州首相ジョー・ビエルキー＝ピーターセン (Johannes Bjelke-Petersen [国民党]) は、政治汚職を契機として、辞任に追い込まれた。当時野党であった、ウェイン・ゴス (Wayne Goss) 率いる労働党は、一貫して国民党政権の態度を批判し続け、住民への公平な開発の便益の分配を求めている。しかし、ゴスも、いざ政権に就いた際には、日本企業のリゾート施設の開

業において「鏡開き」を日本企業と共にやるありさまであり、結局は日本企業に頼らざるを得ないQLD州の実態をさらけ出すようであった(p.191)。確かに、QLD州は海外からの投資に対する「土地管理局(Land Register)」を豪州全土で初めて設置し、日本企業からの投資の監視を始めた。しかし、それはあくまで監視に過ぎず、制限をするものではなかった。

日本からの投資に対する議論が活発に交わされる中、日本からの投資の波は突如として停止する。第九章では、日本のバブル崩壊がもたらした街と企業への影響が記述される。日銀が過剰な投資に対して公定歩合を引き上げ、金融引き締めを行ったことにより、金融機関からの融資は、これまでのように供給されなくなった。そして、株価の下落とともに不動産価値も急落し、結果、各日本企業は多大な負債を抱えることになった。かつて期待をよせたゴルフ場会員権も売れなくなり、企業は短期間で多大な収益を期待できなくなった。本書で紹介されてきた、E.I.E、大京、松下興産、矢沢永吉、といった諸企業、諸個人の顛末が本章では描かれる。バブルという波、それに乗るサムライは、バブルの崩壊とともに、多くは日本へと引き揚げていったのである。

3. 本書の意義と問題点

このような内容をもつ本書は、読者にさまざまな想像をかき立てるであろう。評者は、この社会変動のあった時代には幼少期にあったため、当時の日本国内外におけるリゾート開発の様相を直接見聞することは出来なかった。当時の状況を知る読者、あるいは直接間接にバブル期の社会変動に関わった経験のある読者にとっては、

さまざまな事項が想起されることであろう。本節では、評者自身の研究とも関連づけながら、本書の持つ意義と問題点について考察する。

本書の第一の意義は、観光とそれに関連した社会変動から、豪州社会における多様な他者の流入の中での現地住民の自己認識の問題やレイシズムの問題に踏み込んだ点にある。本書は、観光という社会現象を、これまでの先行する成果と全く異なる形で考察している。これまで、観光を題材とした研究は、マーケティング調査や各政策の分析、あるいは観光地(観光アトラクションを含む)を題材としてきた。そこでは、消費者(観光客)と供給者側の閉じた円環が想定され、観光が持つ社会的、経済的、政治的な意味が取り扱われることは少なかった。また、それらの成果では、あくまで消費者(観光客)の視点からの考察が主でありつづけている。確かに、供給者側からの視点も存在している。しかし、往々にして「声の聞き届けられない少数者」の意見と、観光を推進したキーパーソンに焦点があてられることがあっても、それ以外の「普通の人々」が何を考え、いかなる行動に出たかに関しては、学術研究の対象とされることはほとんどなく、ジャーナリズムに一部取り上げられるのみである。そのなかで、本書が「普通の人々」である地元住民による多様な反応を記述したこと、そこから、ナショナルアイデンティティや人種差別の問題へと踏み込んでいったことは、単にオーストラリア研究という地域研究の枠を越え、これまでの観光や都市社会学といった領域の成果に対して、斬新な知見をもたらしているといえる。

ただし、ここにおいて求められるのは、一見賛成派とされる人々が、カネの介在しない関係性でアジア人である日本人をどう思っているのか、かつての白豪主義政策に対していかなる意見や態度を持っているのかを分析することであ

る⁵。Hage(1998)は、多文化主義を標榜する豪州社会の背後に潜むレイシズムの構造を数段階に分け、析出している。日本では、白豪主義から多文化主義への転換が、豪州の親アジア国家への転換点となったかのように語られることが決して少なくない。確かに、多文化主義化の中で、豪州社会はアジアに対して門戸を開いたことは事実ではある。しかし、それは国民性や「普通の人々」の自意識の変化を必ずしも意味しない。現地社会の住民の記述の仕方をめぐって、本書では基本的には日本からの勢力の到来に対する、賛成派と反対派という区分で議論が展開されている。本書にて「酒に酔ったときは、彼ら（賛成派のビジネスマン—評者）も本国（豪州—評者）が日本に乗っ取られる事への危惧を吐露していた」とする記述がある（p.188）。Hage(1998)が示すように、自らのコントロール意識が及ぶ範囲においてのみ、他者が自らの空間で行動することは許容されるのであろうと評者は考える。賛成派の人々、反対派の人々がカネの介在しない関係性の中でのアジア（人）をどう思っているのか、白豪主義にいかなる意見を有しているのか、議論を展開する余地があるだろう。

現地の観光推進派からすれば、観光は「貿易（trade）」である。しばしば、観光は相互理解を促進する「平和のパスポート」として記述されることがある（観光庁など）。QLD州においては、現在は日本人や他のアジアからの人々に対して語学留学に加えて、ワーキングホリデーやホームステイといったオプションが提供されており、現地住民との相互理解、国際親善が促進されているような印象を受ける。確かに、双方における相互理解が促進されていることは事実ではある。しかし、評者が調査対象地としている同州内のケアンズにおいて聞き取りを行った際には、

現地の関係者は一様に「貿易（trade）」という用語を用いて観光業を説明していた。そこでは、観光業の持つ相互理解といった側面は語られることはなかった。豪州社会の現地の関係者からすれば、観光業はあくまで日豪の二国間貿易の延長線に位置するに過ぎないのであろう。

QLD州が経済的な繁栄を維持するにあたって、日本は欠かせない存在であり続けてきた。QLD州は日本への砂糖、青果物や牛肉に加え、鉱山資源（主に石炭とボーキサイト）を輸出し、そのことが州経済を支えてきた。豪州国内の一自治体であるQLD州の対日貿易の絶対額は決して大きくはない。しかし、QLD州の対外貿易における日本の占める割合は最大であり、他国を大きく引き離している（Queensland Treasury 2011）。本書において示されたような日本に対する敵意が存在する一方で、他方では、その日本に頼らなくては地域経済を維持できないQLD州の姿がそこにはある。1980年代における石炭の需要減少と砂糖の価格下落は、QLD州の石炭や砂糖の国際的な競争力を低下させた。さらに、QLD州北部の熱帯雨林とグレートバリアリーフが世界遺産に指定されたことは、地元経済に大きな転換を強いることとなった。「かけがえのない自然」が世界遺産指定によって保護されることになったのは確かではあるが、鉱物資源の採掘の可能性は消失し、現地社会における林業や漁業は大きな打撃を受けた。このような産業構造のいわば外からの圧力による転換が、QLD州をして世界遺産となった海や森を観光資源として利用せしめ、逆転を図ることへと向かわせたのである。ここでも主たる顧客としてマーケティングの対象となったのは、他ならぬ日本であった⁶。

日本からの勢力によって造られたQLD州のリゾートには、本書で展開されたような日本の影響

が刻印されている。ゴールドコーストとケアンズの開発過程、さらに、この時代に日本国内と環太平洋諸地域で行われたリゾート開発は近似しており、具体的には、五つ星ホテル、ゴルフ場、マリナーの建設と買収、宅地の開発を伴った。ゴールドコーストとケアンズでは、キッチンのない、ビジネスホテル風の部屋デザインになっている宿泊設備が多い。このことは、主たる顧客は日本人観光客であり、長期滞在をしないという想定のもとで設計、運営されていることを意味する⁷。このように、日本における観光をめぐる社会的な情勢がQLD州の観光開発にも反映されており、その点でも著者の主張するように、QLD州は日本からの影響を強く受けたと言える。

そのことは、本書の第二の意義である、日本という勢力の到来の中での地元社会での社会変動を実証的に記し、地元の推進派／反対派など「普通の人々」である地元住民のなす多様性を描いたことで、グローバリゼーション研究としての高い価値を有している点につながる。グローバリゼーション研究においては、グローバル化という現象を描写するキーワード（例えば、「ネオリベラリズム」、「トランスナショナルリズム」、さらに「グローバリゼーション」というまさにその語！）を用いて還元主義的に説明し、理解した気になる誘惑が常に付きまとう。しかし、町村（2000）も指摘するように、世界を席卷するとされるグローバリゼーションの過程においては、具体的な場所、都市において、地元住民との間での緊張や相克の過程が存在する。従って、グローバリゼーションの過程は、巨大な勢力が津波のように押し寄せ、無力な住民が翻弄される、とする過程とは必ずしも一致しないのである。そのような誘惑も存在する中で、精密なフィールド調査によって具体的な個人の行動

のレベルにまで議論を展開していったことは本書の持つ最大の魅力の一つである⁸。

ただし、ゴールドコーストの現地社会の分析においては、聞き取り調査と新聞記事検討によって、多様なアクターと社会関係が描かれているにもかかわらず、日本社会側を「国民性」やステレオタイプから説明する部分があり、日本社会の記述には不完全な点があることは指摘しておくべきである。特に、聞き取り調査は、英語の出来る現地日本人の一部、そして、現地の豪州人の企業関係者に限定されている。本書には、しばしば「彼ら（日本人—評者）は何も検討を加えることなく物件を次々に買っていった」という記述や、「マーケット調査も何もしなかった」といった描写が目立つ（p.27, 48, 215）。しかし、これらの日本企業側の意志決定は、大半は日本国内において日本語でなされている。その過程を知るには、日本国内での聞き取り調査が必要となる。確かに、本書の執筆時点では既にバブルは崩壊しており、日本企業にとって往々にして「振り返りたくない過去」となってしまったバブル期の投資のことを聞き出すことは、調査者にとっての心労となるであろう。しかし、日本企業側への聞き取りがあれば、日本社会側より精緻な分析も可能であったはずであり、それによって、本書の価値はさらに高まったはずである。

4. 本書からのインプリケーションと研究上の課題

このように本書は、観光を題材とした研究の新しい形を示唆していると同時に、グローバリゼーション研究としての高い意義を示している。本書の考察は、以下の二点においてさらなる展開が可能であると評者は考える。これらの観点

は、現在の観光を題材とした研究だけでなく、社会科学の諸研究にも有用な視座を開くことになる」と評者は考える。

第一に、観光の政治経済的な観点からの考察の発展が可能である。観光業、とりわけ戦後のマスツーリズムはグローバリゼーションと呼ばれる過程、あるいは、資本が国際化し、国境を越える移動が加速化するなかで立ち現れてきた現象である。グローバリゼーションを定義することはほぼ不可能である。しかし、グローバリゼーションの一部には、資本主義の世界的な浸透と進展による、さまざまな意味や形式での政治的、経済的、文化的な「つながり」の深化と新たな分断の生産を伴った、従来の社会編成の改変を意味する。グローバリゼーションの過程において、Harvey (1990a) のいう「時間-空間の圧縮」、すなわち、技術発展に伴う時間と距離の相対的な縮減と人の移動性の拡大が、マスツーリズムの成立における契機の一つとなっている。そして、そのようなマスツーリズムの成立の背後において、人々は「時間-空間の圧縮」の過程に包摂され、程度の差こそあれ、時間と空間をめぐる意識、そして日常生活に変化がもたらされてきた。観光自体が、後期資本主義あるいは大衆消費社会といった世界的な社会変動と密接な関係を持つ。

観光に関連した産業は世界のGDPの約10%を占めるといわれ、その政治的、経済的な側面の解明は重要な課題の一つである。にもかかわらず、そのような観光の資本蓄積の側面、資本主義的な構造からの政治経済的な分析は、限定的にしかなされてきていない。これまで、Urry(1990=1995)は、イギリスのブライトンや湖水地方が観光地化される過程を歴史社会学的に記述し、観光の持つ経済的な意味に

関して言及をしている。山下(2009,1999)においても、グローバル化の中での観光を位置づけようとする試みが冒頭で宣言されていない。Britton(1991)では、従属理論の視座からいわゆる発展途上国における観光を通じた開発事業が対象となっている。観光開発が場所を商品化し、資本蓄積の場へと転換させ、在来の産業や社会編成を解体し、住民を開発過程から疎外することが指摘される。Shaw and Williams (2002)は、観光業の歴史と、戦後におけるマスツーリズムへの転換過程、マスツーリズムにおける観光客の消費行動、生産者側の戦略を考察している。Mullins(1994,1991)は「観光を通じた都市化(tourism urbanisation)」という概念を用い、観光業の後期資本主義との関係性を都市という視角から捉えている。ここでは、Harvey(1990a,1990b)やLipietz(2002)が展開した「フレキシブルな蓄積体制」と、観光を通じた都市化と消費主義との関係性が素描されている。しかし、これらの先行する成果の試みは部分的であり、観光の持つ政治経済的な側面は往々にして捨象(あるいは省略)され、それらに肉迫した研究は未だ存在してきていない。

観光を題材として考察を展開する場合は、グローバリゼーションの進展過程を考察に明示的に取り入れながら、これまでの分析枠組みを刷新させつつアプローチしていく必要がある。従って、観光業をめぐる政治経済的な考察は決して容易ではない。観光業自体は財としての形態を持たず、かつ、財の移動を伴わないため、消費者を移動させ、供給者を観光地となる場所の内外部から獲得することによってはじめて成立する。観光業は、これまでの海外投資や貿易の議論のように、労働と資本で必ずしも測定することができない。観光を題材とした社会学的な分

析においても、分析枠組みとしての空間的、地理的な想定を見直す必要性が生じてくる。

このことは、第二の研究発展可能性として、観光業を題材とする分析を通じて、社会科学における分析枠組みとしての国民国家を脱したアプローチを模索する試みへとつながっていくと考える。観光は領域を開くと同時に、意図せざる結果として国内外からの移民や風物の流入を引き起こす⁹。それゆえに、分析枠組みとして指定されてきた国民国家の枠組みでは分析に限界が生じる。観光は、1980年代以降の資本主義社会における資本蓄積がもたらした社会変動と、それによって必要となる社会科学の新たな方法論を考えるにあたって、有用な視座と問いを投げかける。社会学を例にとるならば、確かに、草創期において、デュルケームやジンメルらによって、分析の枠組みとしての国民国家の枠を超える宣言がなされており、社会学はそれ自体として、コスモポリタンな志向性を持ってきた(Chernilo 2008, 2007)。しかし、分析単位、分析枠組みとしての国民国家を超えることは、その宣言から一世紀近く経った現在でも、困難であり続けている。

近年では、そのような方法論に向けた試みとして、ある場所を「渦」として捉え、その渦を取り巻く様々な人や風物の移動(フロー)から場所を考察する試みがある。例えば、Morris-Suzuki (2009)や伊豫谷(2007)では、これまでの地域研究、そして、社会科学が静態的な場所と領域を暗黙のうちに設定してきたことを問題にする。新たに地域研究と社会科学に期待されるのは、場所を「渦」の中心であるかのように捉え、その「渦」の流れ(フロー)、すなわち、移動のプロセスから場所を把握することにより、国家の枠に縛られることのない、動態的な場所の認識を展開するこ

とにあるとする。この「流動的な地域研究(liquid area studies)」といわれる分析視角は、しばしば移民の国と言われる豪州、さらに、これまで示してきたように、短期間で急速な変化を経験したゴールドコーストの分析をさらに進める上では適していると評者は考える。

5. おわりに

本稿では、*Samurai in the Surf*(『波に乗るサムライ』)の概要の紹介を行うとともに、本書が観光を題材とした研究の新しい形を示しており、グローバリゼーション研究の観点からも高い意義を有していることを示してきた。本書の対象である1980年代は世界的な市場主義の拡大(あるいは、グローバリゼーションの進展の強化)と相まって、世界的に不動産投資、観光業に関連する投資が拡大し、これまで主に欧米の観光地に対して用いられた「リゾート」という概念が、世界的に拡大していった時代である。そのような日本と豪州の二国間関係を越えた世界的な情勢の説明があるとより多層性と厚みを持った議論が展開されたことは確かであり、方法的にも新たな視点が開けていったはずである。この点は、著者と評者の今後の研究における課題となるだろう。

本書は、豪州社会と日本社会との関係に関心を持つ者、日本企業や日本人投資家の海外での活動といった事象に興味を持つ者、さらに、都市社会学といった諸領域を専門とする者にとって、有益な知見をもたらす文献である。豪州の観光ガイドとして、多文化主義を導入した社会の実態を示す一つの事例的な考察として、そして都市社会学のエスノグラフィの成果としても、幅広い視点から本書へのアプローチが可能である。本書は、日本社会側の記述に関して、確か

に問題を抱えてはいる。しかし、そのことは本書の価値を減ずるものではない。なによりも本書は、精緻なフィールドワークに立脚した、日本企業と豪州現地社会との間での社会過程に関する研究成果を、幅広い読者に対して、楽しみながら読み進められるような工夫が随所に凝らされている。本書は、読者に様々な想像をかき立てるであろう。

※本稿に対しては、査読者の方々からは有益なコメントを頂くとともに、ソシオロゴス編集委員会の方には刊行に向けてご尽力頂いた。記して心からの謝意を表したい。

注

¹ Pokarier(2004)、Morris (2004) は、この時に豪州国内で全国的に発生した論争について記述している。他にもオーストラリア国立大学豪日研究センターは数量的データを用いて、豪州社会における日本からの直接投資を分析している（代表的な成果に Farrell[2000a, 2000b], Drysdale[1993], Drysdale and Farrell [1999], Curnow et al. [1990]）。

² 大京の豪州国内での活動の詳細は、Stimson et al. (1998)、Nakanishi and Tsuchida(2003)、小野塚 (2011) を参照。

³ E.I.Eの活動の詳細は Rimmer(1993) を参照。

⁴ Pratt (1992=2008) は、植民地主義下での拡張過程における、南米の現地住民と植民者の出会いと社会過程が展開される場を「対面空間 (contact zone)」としている。このような場面において、「対面空間」という語を用いることは植民地主義を想起させる。しかし、この「対面空間」という語は、後述する動態的な場所の認識という観点から新たな研究への視座を切り開く概念であり、このような文脈での使用も適切であると評者は考える。

⁵ 観光客としての日本人は、移民や難民とは異なり、短期間のうちにカネを落としてその場を去る。多くの日本人観光客が選択する一週間程度の観光旅行では、ワーキングホリデーのような個人個人での行動が介在する余地は少なく、決められたコースを短期間のうちに集団でめぐる。このような一般的な日本人の観光に関連して、町の建造環境の変化が現地住民の生活に長期的な変化をもたらすことはある。しかし、このような観光それ自体では地元住民との接触も少なく、特定の人物が長期にわたって影響を及ぼすことはない。従って、観光からナショナルアイデンティティやレイシズムを分析するには、本書の分析からさらに一步踏み込んだ聞き取りが必要となると同時に、観光からの考察では限界があることは指摘しておくべきであろう。

⁶ なぜ日本を対象に観光業の推進を行う必要性が生じたのかについては、Pokarier (2000)、小野塚 (2011) を参照。

⁷ 豪州人は長期休暇を取ってリゾート地へと赴くケースが多い。例えば、長野県白馬村や北海道ニセコ町を訪れる豪州人は、少なくとも一週間以上滞在するケースが多い。日本人による豪州観光の進展した 1980 年代は新婚旅行ブームが起こった時期であり、本書の冒頭にも紹介されている郷ひろみが QLD 州をハネムーンで訪れたりもした。この新婚旅行ブームが、QLD 州における日本企業のリゾート開発に少なからぬ影響をもたらしていると評者は考える。とりわけ QLD 州の観光地は売春街、性風俗産業のない、「きれいな」リゾート地として存在している。往々にして、リゾート地は軍事基地と併存し、売春街が存在することが少なくない。この「きれいな」リゾート地の背景には、日本の新婚旅行ブームが、QLD 州のリゾート地であるゴールドコーストやケアンズを作ってきたのではないだろうか。この点は稿を改めて論じたい。

⁸ このような研究スタイルは、Zorbaugh(1929=1997)

や Anderson (1923=1999) のようなシカゴ学派を中心に展開されたエスノグラフィを彷彿させる。評者は、これまで同じ QLD 州の北東部に位置するケアンズの観光開発事業を考察してきたが、豪州国内における観光開発、あるいは都市開発に関しては、その資料はほとんど存在しない。新聞記事データベースもなく、マイクロフィルムを用いて、1980 年代の社会的出来事を探検しなくてはならない。それを、著者は聞き取りと新聞記事検討によって、ゴールドコーストに何が起こったのかを析出している。

⁹ 本書では、日本でのバブル経済が崩壊したことにより、日本からの投資の波が終息し、数多くのプロジェクトが廃止され、日本企業も撤退に向かったとして、論が閉じられている。しかし、ここで問

題となるのは、ゴールドコーストにおける日本からの観光客は一貫して 2000 年まで増加しつづけたことにある。考察対象の 1980 年代後半の日本人観光客数が 5 万人程度であったのに対し、2000 年のピーク時では 28 万 7000 人となっている (Tourism Queensland 2011)。確かに、日本からの不動産分野での投資のピークは 1980 年代後半であった。しかし、その時期における日本人観光客数は現在に比べれば遙かに少なかった。1980 年代後半の経済的な活動と、その後の観光客の到来の関係性は必ずしも一致せず、投資が先行し、観光客の到来はその後にずれ込んでいった。この点を明らかにすることが求められるであろう。

参考文献

- Anderson, Nels. 1923. *The Hobo: The Sociology of Homeless Men*. University of Chicago Press, Chicago.
(=1999.[広田康生訳]『ホーボー：ホームレスの人たちの社会学』ハーベスト社)
- Britton, S. 1991. 'Tourism, Capital, and Place: Towards a Critical Geography of Tourism' . in *Environment and Planning D: Society and Space*. (9) pp.451-478.
- Burnstein, Daniel. 1988. *Yen! Japan' s New Financial Empire and its Threat to America*. Simon and Schuster, New York.
- Chernilo, Daniel. 2008. 'Classical Sociology and the Nation-State: A Re-interpretation' in *Journal of Classical Sociology* 8 (1) pp.27-43.
- . 2007. 'A Quest for Universalism: Re-assessing the Nature of Classical Social Theory' s Cosmopolitanism' in *European Journal of Social Theory*. 10 (1) pp. 17-35.
- Curnow, Ian., Dwyer, Larry., Findlay, Christopher., Forsyth, Peter. and Grace, Susan. 1990. *Japanese Travel to Australia: Prospects and Issues*. Australia-Japan Research Centre, Australian National University, Canberra.
- Drysdale, Peter. 1993. *Japanese Direct Foreign Investment in Australia in Comparative Perspective* (Pacific Economic Paper No.223). Australia-Japan Research Centre, Australian National University, Canberra.
- Drysdale, Peter. and Farrell, Roger. 1999. *Perspectives on Japanese Investment Employment and Management in Australia*. Australia-Japan Research Centre, Australian National University, Canberra.

- Farrell, Roger S. 2000a. *Japanese Foreign Direct Investment in the World Economy 1951-1997*. Australia-Japan Research Centre, Australian National University, Canberra.
- . 2000b. *A Yen for Real Estate: Japanese Real Estate Investment Abroad—From Boom to Bust*. Edward Elgar, Cheltenham.
- Hage, Ghassan. 1998. *White Nation: Fantasies of White Supremacy in a Multicultural Society*. Pluto Press, Annandale, New South Wales.
- Hajdu, Joseph. 1999. 'Japanese Capital on Australia's Gold Coast as a Catalyst of a Localist-Globalist Conflict on National Identity' . in *Global Society* 13 (3) pp.327-347.
- . 1994. 'Recent Cycles of Foreign Property Investment in Central Sydney and Melbourne'. in *Urban Geography*. 15 (3) pp.246-57.
- Harvey, David. 1990a. *The Condition of Postmodernity: An Enquiry into the Origins of Cultural Change*. Blackwell, Oxford.
- . 1990b. 'Flexible Accumulation through Urbanization: Reflections on "Post-modernism" in the American City' in *Perspecta* (26) pp. 251-272
- 伊豫谷登士翁 . 2007. 『移動から場所を問う：現代移民研究の課題』 有信堂高文社 .
- Lipietz, Alain. 2002. *La Théorie Sociale de la Regulation*. (= [若森文子訳] 『レギュラシオンの社会理論』) 青木書店
- 町村敬志 . 2000. 「グローバリゼーションのローカルな基礎：『単一化された想像上の空間』 形成をめぐる政治」 『社会学評論』 . 50(4) pp. 556-571.
- McCormack, Gavan. 1996. *The Emptiness of Japanese Affluence*. Allen & Unwin, Sydney.
- Morris, Narrelle. 2004. 'Last Post for the Gold Coast: Heart of a Nation and the Japanese "Colonisation" of Queensland' in *Journal of Australian Studies* (81) pp.107-120.
- Morris-Suzuki, Tessa. 2009. 'Liquid Area Studies: Northeast Asia in Motion' (= [松村美穂・山岡健次郎・小野塚和人訳] 「液化化する地域研究：移動のなかの北東アジア」). 『多言語多文化—実践と研究』 (2) pp.4-25.
- Mullins, Patrick. 1994. 'Class Relations and Tourism Urbanization: The Regeneration of the Petite Bourgeoisie and the Emergence of a New Urban Form' . in *International Journal of Urban and Regional Research*. 18(4). pp. 591-608.
- . 1991. 'Tourism Urbanisation' in *International Journal of Urban and Regional Research*. 15(3). pp. 326-42.
- Nakanishi, Naokazu. and Tsuchida, Jyoichiro. 2003. 'Environmental Identity: A Case Study of Sustainable Development of Green Island' in 『オーストラリア研究紀要』 (29) pp.67-85.
- 小野塚和人 . 2011. 「観光地ケアンズの生成と日本企業：イメージ戦略をめぐる政治過程と地域社会変動」 『オーストラリア研究』 (24) pp.40-55.
- Pokarier, Christopher. 2004. 'The Controversy over Japanese Investment in Australia 1987-1991: Context and Lessons' in *Japanese Studies* 24 (2) pp.215-231.

- . 2000. *Politics of Foreign Direct Investment in Australia, 1960-96*. Ph.D Thesis at Australian National University, Canberra.
- Pratt, Mary Louise. 1992=2008. *Imperial Eyes: Travel Writing and Transculturation*. Routledge, London.
- Queensland Treasury. 2011. 'Exports of Goods by Country of Destination' . [http://www.oesr.qld.gov.au/subjects/economy/trade/tables/exports-goods-country-pc-qld/index.php アクセス日:2011年8月9日]
- Rimmer, Peter J. 1993. 'Japan' s "Bubble Economy" and the Pacific: the Case of the EIE Group' . in *Pacific Viewpoint*. 34(1) pp.25-43.
- Shaw, Gareth. and Williams, Allan. 2002. *Critical Issues in Tourism: A Geographical Perspective*. Blackwell, Oxford.
- Stimson, R J., Jenkins, O H., Roberts, B H. and Daly, M T. 1998. 'The Impact of Daikyo as a Foreign Investor on the Cairns—Far North Queensland Regional Economy' . in *Environment and Planning A*. (30) pp.161-179.
- Tourism Queensland. 2011. 'Gold Coast Regional Snapshot' [http://www.tq.com.au/fms/tq_corporate/research/destinationsresearch/gold_coast/08%20December%20Regional%20Snapshot%20Gold%20Coast.pdf アクセス日:2011年7月23日]
- Urry, John. 1990. *Tourist Gaze: Leisure and Travel in Contemporary Societies*. Sage Publications, London. (=1995. [加太宏邦訳] 『観光のまなざし: 現代社会におけるレジャーと旅行』 法政大学出版局).
- 山下晋司. 2009. 『観光人類学の挑戦: 「新しい地球」の生き方』 講談社
- . 1999. 『バリ観光人類学のレッスン』 東京大学出版会
- Zorbaugh, Harvey W. 1929. *The Gold Coast (of the USA) and the Slum*. University of Chicago Press, Chicago. (=1997. [吉原直樹他訳] 『ゴールドコーストとスラム』 ハーベスト社).

(おのづか かずひと、一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程、SD102002@g.hit-u.ac.jp)

(査読者 塩原良和、津田博司)